木村由美子 議員
（公明党 代表質問）

学校施設のさらなる耐震化を実施せよ

問 子どもの命を守るための学校の耐震化、老朽化対策が国の補正予算に盛り込まれ、国においては、耐震化率を94％まで引き上げると報じられている。

市でも、震災時の避難場所にもなる小中学校校舎・体育館の耐震化・老朽化対策などに優先的に取り組み、24年度補正予算の中にも多くの小中学校の耐震化が計上されているが、どの程度、耐震化が加速され、25年度の目標を何％に設定し、耐震化の完了目標を何年に設定しているのか。

答 学校施設は、児童生徒などが一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の避難場所になるため、市では、この耐震化に最優先で取り組んでいる。

このため国の24、25年度の補助金を活用し、校舎7校、体育館3校の耐震補強工事、体育館4校の建て替えについて、25年度内の完了を予定している。これらの取り組みにより、耐震化率は90％となる見込みで、23年度から3か年で16・8％上昇する見込みである。

さらに25年度より、東小学校の大規模改造を含めた耐震補強工事や、一条中学校の移転改築に着手する予定であり、27年度までに全学校施設の耐震化の完了を目指し、計画的に推進していく。

▲耐震化された雀宮南小学校

その他の質問項目

①市長の政治姿勢（健康・長寿の推進、待機児童の解消と保育士の確保策及び待遇改善ほか）②新交通システム導入への市民理解の促進 ③ジェネリック医薬品の使用促進 ④生活保護世帯の自立支援とリバースモーゲージ制度の活用 ⑤男女共同参画社会の推進 ⑥体罰根絶の実現を目指して

遠藤 和信 議員
（改革 代表質問）

災害時の情報伝達フェイスブックを活用しては

問 市では東日本大震災を教訓に危機管理体制を見直し、体制の強化や備蓄品の見直しなどを行っている。

災害時などの情報収集や指示には、MCA無線を活用するとのことであるが、常日頃から、行政と市民の情報について双方向性の機能を持つ、より充実した体制を作ることが必要である。

ITネットワークのソーシャルネットワーク（SNS）のフェイスブックは、費用もかからず、即時情報のやり取りが出来るので、市のフェイスブックを立ち上げ、行政情報を発信するとともに、市民からの情報も取り入れ、災害時にも充分役立つよう、双方の情報交換の仕組みを構築してはと考えるがどうか。

答 ソーシャル・ネットワーキング・サービス、いわゆるSNSについては、インターネット上での交流の場であるとともに、手軽な情報伝達手段として近年急速に普及している。

SNSは、情報発信における即時性やネットワークによる情報拡散性に優れた特性があるため、特に東日本大震災後、災害時に強い情報発信媒体として改めて認識されている。

市としてもこれまで導入に向け運用上の課題などの整理を進めてきたところであり、25年度から市政広報媒体の一つとしてSNSの活用を図る。

その他の質問項目

①行財政改革（財政の健全化、管理指標のとらえ方ほか）②コンパクトシティの実現に向けて ③公共交通ネットワーク（地域の交通運輸連合、LRT計画）④危機管理（行政情報の確保ほか）⑤超少子高齢社会（後見人制度の周知と成年後見人の育成ほか）⑥文化・歴史の振興（資料の収集と保管ほか）

荒川 恒男 議員
（共産党 代表質問）

東西基幹公共交通整備へ全容を公表せよ

問 交通戦略による東西基幹交通について、昨年の市長選後に、市長はLRTの整備推進へと急にかじを切った。

かつて市長は、決めるときは議会にも、市民の判断も仰ぎたいと言明していたが、議会への表明も報告もなく、民意を置き去りにしたままである。

①住民投票を提起し、LRT整備が市民の支持・賛同のもとに遂行していることを証明すべきと考えるがどうか。

②LRTに関わる全ての事業費見込み、需要予測の正当性など、整備推進へのリアルな全容を市民に明らかにする用意はあるか。

答 ①地方自治法における住民投票は、住民投票条例案を市議会において審議し、議決を経た上で実施できるものであるが、市としては引き続き市民に十分な情報を提供し意見を把握するとともに、市議会の意見も十分聞きながら対応していきたい。

②25年度には、LRTの事業化に向けた導入ルートや整備区間、運行計画、さらには、LRTと効率よく連携したバスネットワークの構築などについて、具体的な調査・検討を進め、より精査された事業費や利用者数などを明らかにするとともに、オープンハウスや出前講座など、あらゆる機会を通じて分かりやすい、丁寧な説明に取り組んでいく。

▲市民説明の様子

その他の質問項目

①市長の政治姿勢（TPPをめぐって、基幹及び幹線バス路線の利便化策）②保健師の増員計画に基づいた健康づくりの推進を ③中小企業等金融円滑化法の期限切れと市の中小事業者への対応 ④学校・スポーツ活動における体罰問題 ⑤大谷陥没対策 ⑥児童福祉法改定と放課後児童健全育成事業 ほか